

# 100条委員会とは

地方監査会計技術者（英国勅許公共財務会計協会）  
総務省経営・財務マネジメント強化アドバイザー  
大刀洗町専門委員  
元・福岡市監査事務局第2課長  
馬場伸一

# 100条委員会ってなに？

町議会が特別に作る調査チームのことです。名前の由来は地方自治法第100条に書いてあるからです

第100条 普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の事務に関する調査を行うことができる。この場合において、当該調査を行うため特に必要があると認めるときは、選挙人その他の関係人の出頭及び証言並びに記録の提出を請求することができる。

② 民事訴訟に関する法令の規定中証人の尋問に関する規定（過料、罰金、拘留又は勾引に関する規定を除く。）は、この法律に特別の定めがあるものを除くほか、前項後段の規定により議会が当該普通地方公共団体の事務に関する調査のため選挙人その他の関係人の証言を請求する場合に、これを準用する。

③ 第一項後段の規定により出頭又は記録の提出の請求を受けた選挙人その他の関係人が、正当の理由がないのに、議会に出頭せず若しくは記録を提出しないとき又は証言を拒んだときは、**六箇月以下の拘禁刑又は十万円以下の罰金に処する。**

④ 議会は、選挙人その他の関係人が公務員たる地位において知り得た事実については、その者から職務上の秘密に属するものである旨の申立てを受けたときは、当該官公署の承認がなければ、当該事実に関する証言又は記録の提出を請求することができない。この場合において当該官公署が承認を拒むときは、その理由を疎明しなければならない。

⑤ 議会が前項の規定による疎明を理由がないと認めるときは、当該官公署に対し、当該証言又は記録の提出が公の利益を害する旨の声明を要求することができる。

⑥ 当該官公署が前項の規定による要求を受けた日から二十日以内に声明をしないときは、選挙人その他の関係人は、証言又は記録の提出をしなければならない。

⑦ 第二項において準用する民事訴訟に関する法令の規定により宣誓した選挙人その他の関係人が**虚偽の陳述をしたときは、これを三箇月以上五年以下の拘禁刑に処する。**

⑧ 前項の罪を犯した者が議会において調査が終了した旨の議決がある前に自白したときは、その刑を減輕し又は免除することができる。

⑨ 議会は、選挙人その他の関係人が、第三項又は第七項の罪を犯したものと認めるときは、告発しなければならない。ただし、虚偽の陳述をした選挙人その他の関係人が、議会の調査が終了した旨の議決がある前に自白したときは、告発しないことができる。

⑩ 議会が第一項の規定による調査を行うため当該普通地方公共団体の区域内的の団体等に対し照会をし又は記録の送付を求めたときは、当該団体等は、その求めに応じなければならない。

# 何が特別なの？

- 100条委員会の一番の特徴は、強い調査権限を持っていることです。
- 人を呼び出して質問できる
- 書類の提出を命令できる
- しかも、呼ばれた人が「いやだ、行かない」と言ったり、ウソをついたりすると、罰則を受けることもあります。
- これは普通の委員会にはない強い力です。

# 強い権限なので、濫用への 歯止めが規定されています

- 地方自治法第100条第1項

当該調査を行うため**特に必要があると認めるとき**は、選挙人その他の関係人の出頭及び証言並びに記録の提出を請求することができる。

「特に必要があると認めるとき」とは、

- 通常の資料や説明では解明できないとき
- 第三者の証言や資料がないと事実が分からないとき

# 権力濫用を防ぐために、100条委員会の調査事項は具体的かつ限定的に規定すべきとされています

- 典型的な権力の執行である逮捕状には「どこの誰か」が厳密かつ正確に記載されています。
- 逮捕状に「公金の支出に関する事務の担当者」とだけ書いてあったら、怖すぎます
- 今回の100条委員会の調査事項はあまりにも包括的です
  - ①公金の支出に関する事務について
  - ②職員の懲戒に関する規程及び運用について
  - ③その他、上記に関する一切の事項
- 100条委員会の常識から大きく外れています

# ここが変だよ100条委員会①

## マスコミへの通知

- 特定の職員の個人名を出し、
- 確定しているわけでもない「法令違反」と決めつけ、
- 結果として一方的な報道を招き、
- 甚だしい人権侵害となっています。
- 町は特に悪質な放送を行ったTVQに抗議文を送るとともに、放送倫理・番組向上機構（BPO）の放送人権委員会に申し立てを行います。

大刀洗町議会

令和7年7月23日

報道関係者 各位

### 百条調査特別委員会の開催について

令和6年12月定例会最終日の12月18日、公金の支出に関する事務、職員の懲戒に関する規程及び運用について調査するため、「公金の支出及び職員の懲戒規程等に関する調査特別委員会」を設置し、地方自治法第100条第1項及び第98条第1項に基づく調査等の権限を委任しました。

第14回百条調査特別委員会を開催します。

日時 令和7年7月25日（金）  
午後1時30分から

場所 大刀洗町役場 2F 協議会室（三井郡大刀洗町大字富多819番地）

内容 （1）証人喚問（町役場 村田まみ課長：「大刀洗マルシェかてて」の運営について他）

概要：地域振興課（村田まみ課長：今回、2回目の証人喚問）が行う移動販売事業「大刀洗マルシェかてて」について、平成22年の設立当初から法令に違反して一般会計に載せていない予算外経理の実態があり、出品者から売上げの10～20%の手数料を根拠なく徴収し、年度を繰越して管理し、物品の購入費や約銭、枝豆収穫祭の枝豆購入費にあて、約15年間、税務処理や監査が全くされていない件。

（2）記録提出の要求等について

【お問合せ先】

大刀洗町議会事務局 山田・稲員  
TEL/FAX 0942-77-4112  
E-mail: gikaijimukyoku@town.tachiarai.fukuoka.jp

# ここが変だよ100条委員会②

## 議長が尋問していいの？

- 当100条委員会には議長が参加し、ガンガン尋問しています。（証人から「怖いので大きな声出さないでください」と言われるくらい。）

### 地方自治法第105条

普通地方公共団体の議会の議長は、委員会に出席し、発言することができる。

- でも、認められているのは議長としての発言であり、尋問ではありません
- そもそも、議長は100条委員会からの調査結果の報告を受け、その後議会としてどういうアクションを採るのかを決めるにあたり、議会を公正中立な立場で指導するべき人です
- だから議長は100条委員会の委員にはならない（なれない）のです

# ここが変だよ100条委員会③

## 意見を聞かない「意見交換会」

- 8月24日に開催された「住民意見交換会」は、200人もの町民が参加し、関心の高さが示されました。
- ところが100条委員会からの説明はなく「法律顧問」の弁護士から延々と個人の見解が表明されました
- その結果、時間がなくなり、多数の町民が挙手していたにもかかわらず、一方的に打ち切られました。
- 拍手すら禁止され、拍手しただけで3名もの人が退場させられるという強権的な運営でした。
- その退場を宣告したのは議会事務局長でした。当意見交換会は「所管事務調査として行う」と冒頭で宣言されていたから、公式な委員会活動です。委員会の議事進行は委員長がすべきであるのに議会事務局長が行っていました。まして、退場させるなどという秩序保持権の行使を議会事務局長が行うというのは明らかな越権であり不適切極まりないことです。